

平成24年度 第3回 高知県人権教育推進協議会まとめ

日 時 平成25年2月7日(木) 13:30～16:30

場 所 高知県教育センター分館 大講義室

1. 開会

- ◆第2回推進協議会の振り返り

2. 議題

- ◆高知県教育委員会事務局各課より報告
- ◆「とさっ子タウン」の実践報告（「とさっ子タウン」実行委員会事務局より）
- ◆全体協議
- ◆その他

（以下記号：○協議会委員、◇「とさっ子タウン」実行委員会事務局、●事務局）

【人権が尊重される環境（家庭・地域）づくりに向けた県教育委員会の取組説明】

- 幼保支援課：親育ち支援啓発事業 親育ち支援保育者育成事業 保護者の一日保育者体験推進事業
- 学校安全対策課：地域ぐるみで子どもの安全を守る環境整備の推進
- 生涯学習課：PTA・教育行政研修会 若者の学びなおしと自立支援事業 子どもの読書活動推進事業
青少年教育施設振興事業
- 人権教育課：スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカー等の活用

（質疑応答）

- 子育て支援の関連で、保護者の相談窓口として、ワンストップサービスのように、ここに聞けば一度に必要な手続きなどが提供される支援体制はあるのか。
- 発達障害等に関わる相談について、保育所は市町村の保育部局と保健師が連携して対応しており、必要に応じて療育機関の紹介等も行っている。県教育委員会は、巡回相談の機会を活用し、保育所、幼稚園からの相談を受け対応している。
- まずは、保育士に相談することと解釈してよいか。
- かまわない。保育士は、市町村単位で保健部局と連携をとっている。保育所でなく、直接保健部局に相談してもかまわない。
- 学校安全対策課が、地域住民のボランティアのことを言われたが、ここで言う「地域」とは、どういう組織のことか。
- 地域に住んでいる方全体が対象となるが、民生委員の他、地域の子どもに関わっている方々やPTAが母体になっているところもある。学校によってもつながりに違いがある。市町村単位で組織しているところ、個人登録や組織的な登録を行っているところなど実態は様々だ。
- 地域に保育所、小学校、中学校が一つの地域において、子ども達の間関係の序列化や固定化、保護者同士の関係がうまくいかなかった場合、硬直化を改善する地域への働きかけはあるか。
- 学校内での人間関係の固定化をどうするかは、学校教育の力量が問われる場面だ。間接的であるが地域の人間関係については、社会教育を活用して地域のコミュニケーションの活性化を図ることも大切だ。

- スクールカウンセラーが介入して解決した場合もあった。地域や大人はなかなか変わらなくても、子どもを変えることによってよい変化をもたらした事例もあった。
- 若者サポートステーションへの「入口」に随分つながってきたと思うが、「出口」はどうなっているか教えてほしい。
- 若者サポートステーションの特徴の一つに就学への支援がある。中卒者、高校中退者がもう一回勉強する気を取り戻して、学校、通信制高校、単位制、多部制などに進む生徒もいる。一方、就業では、他県に比べて仕事が少なく、選択肢が少ないことがネックになっている。特にコミュニケーション能力に課題のある若者には厳しい状況がある。
- 読書をしてほしい子を、いかに読書につなげるか。読書活動の定着を図るための働きかけを教えてください。
- 読書にいかにつなげていくかは、やっぱり子どもに本を手渡す大人が必要だ。学校の教員や図書館の支援員、保護者自体が子どもに本を渡す者として重要な存在となる。もう一つは本を手渡す機会を増やすことだ。学校の授業での図書室の活用やブックスタート事業での乳幼児を対象とした読み聞かせ等を設けている。読書につなげる地域間の格差がないように保障していくことが大事である。
- スクールカウンセラーの個人情報保護と、教職員や学校への共通認識形成のバランスについて指針等をもっているか。
- スクールカウンセラーや教育公務員には、それぞれ守秘義務がある。指針は決めてないがスクールカウンセラーの判断で可能なものは情報提供してもらい生かしている。
- スクールカウンセラーは、臨床心理士会の研修で守秘義務について学んでおり、病院などとはその意味合いが違う。情報の提供は本人に確認してどの範囲を伝えるのか具体化している。保護者の情報はほとんど出さない。
- スクールカウンセラーが、個人の支援として相談を受けた場合と、教員に支援の連携を求めたいときがある。個人の支援と集団での支援をどうつなげていくのがよいか、教えてください。
- スクールカウンセラーには、校内支援委員会や校内研修に入ってもらい、気になる子どもの支援や方策について助言等をいただき、情報交換等も行っている。学校は、その助言等を生かしながら教育活動を進めている。
- 効果のあったスクールソーシャルワーカーの活用例を教えてください。
- スクールカウンセラーは、子どもの内面の支援や見立てと見通しを立て、スクールソーシャルワーカーは、学校外の部分でつながりを深めている。不登校やひきこもりの支援でもスクールカウンセラーと連携し、効果を上げている。
- 親育ち支援や PTA 活動における親支援の事業が報告されたが、その親を支援するための課題にはどんなものがあるか。
- 参加しやすい時間帯に研修や講話を設定しているが、悩みをもっている保護者の参加は十分とは言えない。しかし、来ていただき真剣に話を聞いてもらうことで、今後の相談につながる事例も増え、効果もあったと考えている。継続して支援を続けることが重要である。
- PTA 活動は、基本的に自発性に基づく活動である。研修会等の成果をどう地域に反映していくのか課題がある。
- PTA 活動の課題で感じているところはないか。

- 人集めである。悩みをもっている方にどうやったら研修会等が集まってもらえるかである。
- 若年無業者の全国と高知県の割合、若者サポートステーションの支援の対象について教えてほしい。
- 全国の若年無業者の割合は 1.13%、高知県は 1.33%で、高知県が全国より 0.2%高い。また、若者サポートステーションの対象は、40 歳までである。
- 若者サポートステーションは高知市と黒潮町の二か所であるが、東部地区にもあってよいのではないか。
- 他県との人口比で考えると少ないとは言えない。きちんと核をつくり、サテライトの形でカバーしていく方法を選択している。
- 小学生の生活習慣アンケート結果で、意外にも一番低いのは1年生だ。保護者の都合で子どもが生活している。就学の時点から課題を抱えている子どももおり、基本的な生活習慣の定着に向けた保護者啓発が必要である。研修の参加率を考えると、聞いてほしい、来てほしい親にどうアプローチしていくかを考えなければならない。実践では、個別面談の前後に管理職が面談を行ったりしている。親育ち支援保育者育成事業の研修の中身を教えてほしい。
- 保護者の参加率は、園の行事とセットにした場合、半数以上の参加率となった。保護者へのアプローチについては、親育ち支援保育者育成事業が一つの対応策と考えている。研修は、3カ年の研修メニューになっており、初年度は座学が中心で年度の終了時は、具体的な事例のワーキング検討を行っている。

◇「とさっ子タウン」の実践報告(とさっ子タウン実行委員会事務局より) (<http://tosacco-town.com/>)

○自分をかけがえのない存在だと思い、自分自身のことを好きであるという気持ちが高めることが、自尊感情を高めていくことだ。「とさっ子タウン」では、自尊感情を調べる項目の一つ「自分には良いところがある」を実感させるところは、達成感ということで保障している。二つ目の「難しいことでも失敗を恐れなくて挑戦している」については、受動的だったものを能動的に転換すると報告されていた。そのポイントとなることを教えていただきたい。三つ目の項目である「近所の人に会ったときにあいさつをしている」についても高めたい。これは「とさっ子タウン」の取組における自己決定と自己責任に通じていると思う。この範囲を「とさっ子タウン」ではどのように教えているか教えてほしい。最後にキャリア教育を進めるうえで、自分が他人のために役に立っている感覚が必要になる。子ども同士の関係形成について、どのように指導しているのか教えてほしい。

◇子どもたちが受動的から能動的に転換するポイントは、大人が口を出さないことだ。子どもは、自分たちで考えてやっていくだけの力をもっている。本当に困ったときだけ声を出すことにしている。あと、自己決定と自己責任に関しては、ガイダンスの際、「とさっ子タウンでは、自分たちで町をかえていくことができる」ことを伝えるなかで子どもたちが考えてくれている。

キャリア教育については、プロから教えてもらった仕事を他の子どもから褒められることもあり、そこに気付きや発見があるだろう。子ども同士の関係形成については、他者を攻撃するような子どもはいないが、はみ出してしまふ子どもに対しては「困ってない？」と「周りの子が困っていない？」と声かけをする。大学生には、叱るときにはちゃんと叱ってね、とお願いしている。

○「とさっ子タウン」の募集はどのようにしているか。

◇募集は、A4 裏表の告知チラシを作成し、高知市といの町、南国市、土佐市の教育委員会経由で高知市

周辺の小中学校に配布している。往復はがきでの応募後抽選を行い、現在定員 300 人で行っている。

●小学生と中学生の割合はどれぐらいか。

◇圧倒的に小学生が多い。リピーター率は、3割程度である。徐々に年齢の高い子どもが増えてきている。4年生、10歳にした理由は、自分で育つ自育の世代であると判断したからだ。

○参加した子どもの保護者からどんな感想をもらっているか。

◇家庭でどんな会話が合ったのか、ファックスや、メールで返信をもらっているが、「いつも話さない子どもが、帰ってきて1時間しゃべりっぱなしだった」、「税金や選挙について親に質問した」等の感想をいただいている。

○「とさっ子タウン」の取組で、教育委員会に支援してほしいことはないか。

◇「とさっ子タウン」は、ミュンヘン市(130万人)の「ミニミュンヘン」の取組を参考にしている。ミュンヘン市には、市長から任命された「子どもオンブズマン」(子どもの意見を聞く代理人)や市の各部局に「子ども担当」が置かれている。「子ども若者フォーラム」では、子どもたちの採択を市が受け止め、3ヶ月以内に実現できるか否かを明確に伝えている。高知市でもこれを参考に「こどもファンド」を2012年度から行っている。子どものもっている地域力を大人がもっと信じ、その力を生かすために部局単位に子ども担当がいて、子どもに関する施策はそこを中心に行うことがあってよいのではないか。自治会、町内会が高齢化しているが、香南市の団地のように、子どもが自治会の役員になることで、面白い展開が生まれ、地域のなかに子どもの存在価値が生まれてくる。これらがうまく施策に反映できたらよいと思う。

●今の子どもたちは、異年齢の交流が少なく、大人の社会とも非常に隔離したところで子どもだけの社会をつくっている。昔であれば地域のなかで異世代の交流もあり、子どもは自然に社会に関心を持ち、意見を発信できた。そういった機会をある程度意識的につくる必要がある。

○土佐町では学校応援団に、130人の登録があり、子どもたちと一緒に様々な活動をしている。小1から中3までの授業が受けられる仕組みもあり、異年齢間、あるいは異世代間の交流もできる。また、地域学習の講師にもなってもらっている。登下校の見守りでは、老人クラブや民生委員の支援をいただいているが、子どもの特性を理解できず行動面だけを見て注意してしまうこともあり、個性や特性を十分理解した支援を行う必要がある。今の子どもたちには、よりよい社会をつくったり、よりよい人間に育っていくためのロールモデルが少ない。子どもに育ってもらうことで、大人も育ってもらうように行政として支援する必要がある。国が進めているコミュニティー・スクール等にも参考になる事例として、「とさっ子タウン」の内容を聞かせていただいた。この取組をどうアレンジし、各市町村・教育委員会、あるいは学校で取組んでいくのかが大事なところだ。

○太平洋学園高等学校も「こどもファンド」を活用している。生徒の3割が、ボランティアグループに属し、公園を地域の方と管理し、一緒に花を植えたり掃除をしたりする活動に助成していただいている。その結果、今まで苦情電話が多かったが、お褒めの電話も増えてきた。その内容は子どもたちにも返している。地域に生徒が出ていく活動も有効で、外見や行動に「課題」があった生徒も外でのよい行動が褒められることでよくなってきた。同世代と関われない子どもが、社会人講座に参加し、かわいがってもらうことで自信を取り戻したケースもあった。「しんどい」背景のある保護者にどう支援し、力を付けていくのか、そんな研修を施策として考えてほしい。

○朝倉地区には、強力な地域組織があり大学生もいる。中学生は学校のなかにいる子どもで、地域は、

50 から 60 代の住民という感覚があった。しかし、防災活動の時に、災害弱者を念頭に置いた防災マップをつくった自治会組織があった。その防災マップを中学生にも示し、一緒に活動しようと思っている。教員が非常にしんどい状況にある保護者と、どうつながるのかについては、スクールソーシャルワーカーなどの中間的な存在の方も重要である。先生ではない立場で保護者に関わってもらってもよいと思う。

○来てほしいが、来られない保護者は、なぜ来ないのかを学校・地域が考える必要がある。子育てが十分できていない保護者も、その人自身できる範囲で一生懸命に生きており、他の人と比べないで評価してほしいと思っている。保護者に向き合うときは、その人にできることをお願いしている。できないことがあるのは子どもだけでなく、保護者も同様である。支援が必要な保護者も一生懸命生きていることを念頭に置く必要がある。時間がない、忙し過ぎて行けない状況であっても、「聞きたい」と思わせる研修内容を準備する必要がある。

●参観日等に「保護者が来てくれませんか」ではなく、魅力ある学校づくりの内容と発信が重要である。また、社会に関われたと実感がもてたときに子どもが目覚め、成長のきっかけを見つけることができることも認識できた。その関わりをどう仕組むかが学校と学校を支援する行政に問われている。

○子どもの生活を支援できていない保護者にもスクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーは、非常に大きな働きをしている。教育関係者や民生委員が関わる場合は、保護者が「責められている」と感じないように配慮する必要がある。そういった視点の研修を行ってほしい。

○子育ては、親も一緒に育たないといけない。PTA 活動への参加の呼びかけについては部活動からの呼びかけや他の行事と抱き合わせにする等、工夫する必要がある。

○学校の努力が足りない部分もあるかもしれない。学年懇談会に残っている割合を 30%から 40%にすることを PTA 役員と相談するなかで、保護者間の声かけを広げていくことの意味が出てきた。特性や「しんどい」思いを抱えている子どもや保護者の啓発をいかに地域のなかで進めていくのかも重要なことである。

○県の組織全体として進める施策への要望として 3 点ある。1 点目は、共生できるためのキャリア教育を推進するうえで、知徳体の向上を図ることや PTA をうまく活用するに当たっては、行事に関連付けた活用の仕方もある。2 点目は、「とさっ子タウン」のような子どもが主体となる取組を県が施策としてモデル的に進めることもできるのではないかと。3 点目は、弱い立場の子どもと保護者を支援するための施策を検討していくことである。

○若者サポートステーションにも登録されていない若者に、市町村単位ではどのように連携し支援すればよいか。

●本人に一番近い市町村の支援は重要である。現在、四万十市でモデル事業を行っている。そこでは、若者サポートステーション、福祉部局、労働部局、学校が連携し、それぞれがもっている情報を共有し支援する協議会をつくっている。共通認識の形成とともに事例の掘り起こしの強化も行い、子ども支援のみならず、保護者支援を行っていくことが効果的ではないかといった意見も出てきている。

○学校に向かない子どもの支援について、適応指導教室も含めどのような働きかけをしているか。

●小中学校に関しては各市町村に支援機関がある。心の教育センターは年間 3 回連絡協議会等を行っているが、学校卒業後 20 歳くらいまでの支援が必要な場合もあり、若者サポートステーション等も含めて連携が必要だと考えている。

○親支援について、幼保支援課の事業も含めて、来られない保護者にどのようにアプローチしていくのか、スクールカウンセラーや専門家と連携し、サポートすることもできるのではないかと。また、地域の子育て支援として、コミュニティー型・地縁型の支援、「とさっ子タウン」やチャイルドラインのような有志型の支援があるが、子どもに関わってもらえる、目を向けてもらえる人（資源）をいかに増やしていくのが重要である。「とさっ子タウン」の実践のように、子どもの力を信じ、主体性を引き出すようなプログラムも必要だ。子どもの意見を施策へ反映させ、子どもを地域に参加させていく活動もあってよいのではないかと。若者サポートステーションは、貧困・孤立等セーフティーネットの充実と連携が必要であり、自尊感情を育むための前提条件として重要である。

◇「とさっ子タウン」も10年単位で考えている。「しんどい」子どもの参加についても検証したい。私たちにあって嬉しかったことは、不登校の子どもが自ら応募して参加し、「すごく楽しかった」と聞いたことだ。また、「前子ども市長」が子ども議会で「この町は障害のある子どもにとって活動しやすいだろうか」と問いかけがあった。その声に私達大人は答えなければと思い、特別支援学級の子どもから参加の申込みがあったとき、配慮することを保護者から事前に情報をもらって話し合い、大学生が少し離れて見守り支援する形で参加してもらった。その子どもからは「すごく楽しかった」と感想をもらったことである。今後も「とさっ子タウン」が魅力的な場になるように努めていきたい。